

米国における大学改革：ハーバードの場合

ジェイムズ・ウイルキンソン教授

(ハーバード大学 デレック・ボク「教授・学習」センター長)

1997年10月31日 第18回公開研究会 記録

翻訳文責：大 山 泰 宏 (京都大学高等教育教授システム開発センター)

今日の話始める前に、私を高等教育教授システム開発センターに招き、数週間の滞在の機会を与えてくださった福井センター長に、この場を借りてお礼を申し上げます。また、学術振興会外国人招へい研究者事業への応募を助けてくださった、梶田教授、田中教授をはじめとする方々にも、お礼を申し上げたいと思います。そして、私をとても温かく京都大学に迎えてくださった、センタースタッフのみなさんにも感謝を申し上げたいと思います。私がこのセンターを訪れるのは、これで3年目、3度目です。そして、どの時にも、私はスタッフの方々の親切に感謝しております。今回の滞在がもっとも長くなりますので、きっと私は以前よりももっとも感謝することになると思います。私はいろんな国に旅行し講演をおこなってきました。個人的な体験から言えば、日本のもてなしは、他のどの国で味わったものよりも、比べものにならないほど温かいです。私はその親切に十分にお返しができず恐縮ですが、この感謝の言葉をほんの小さなお礼の印としてお受け取りください。今回の日本訪問は3度目にもかかわらず、私はまだ日本語を話すことができません。従って、今回の話も英語で行なうことをお詫び申し上げます。私を助けてくれる通訳の方にも、お礼を申し上げます。

今日の話のトピックは、合衆国における大学改革です。アメリカには3500以上もの大学がありますので、様々なニーズや問題に応じて、多種多様の改革が進行中です。従って、今日の話は、研究大学、中でも私が最もよく知っている大学である、ハーバード大学に焦点を絞ることとします。

1. 財政的背景

大学改革というトピックに直接入っていく前に、今日のアメリカの研究大学が直面している財政問題について手短かに見ておくことから始めるのが有益かと思います。できるだけ少ない投資でできるだけ多くの事をする必要がある、というのが大学改革の動因であるとともに、その形を決める制約条件のひとつでもあるからです。合衆国の主な研究大学は、ほとんどが私立大学であるため、連邦政府助成金 (federal constructs) や研究補助金 (research grants) などの形で財政援助があるにしても、連邦政府からは受け取っているのは、収入のうちのほんの少しにすぎません。従って、他の方法で資金をかせぐ必要があるのです。多くの大学が増やそうとしているのは、寄付贈与された基本財産 (endowment)、すなわち投資基金 (the investment funds) です。その金利が大学経営のコスト負担の一助となっています。エール大学は、1992年に始めた15億ドルの寄付キャンペーンを最近終え、これは当初の目標額を2億ドル上回ったということです。ハーバード大学は1992年には1200万ドルの赤字負債があったのですが、この赤字も解消され、基本財産の22億ドル増額の記録へ向けて順調に前進しています。(ハーバードの現在の基本財産は、110億ドルに相当します。) デレック・ボクセンターでさえ、多くの目的のために使用する基本財産を、少額 (700万ドル) ながら持っています。

しかしながら、研究大学にとって最大の収入源は、国からの援助でも基本財産収入でもありません。授業料なのです。合衆国の学生は、大学教育に参加するために莫大な金額を払っています。ハーバード大学では、学生ひとりあたりの学費総額は、生活費も含め (というのは実質的に学生は全員大学内の宿舎に住んでいるからです)、今年は30万ドルにもなりました。ほとんどの学生は、奨学金や学資貸付金という形で、何らかの援助をもらってはいますが、学生やその両親の経済的負担は相当なものです。このように、学費収入への依存が次第に高くなっていることが一つの要因となり、ハーバードのような研究大学は、もっとも大切な収入源 (すなわち学生) に供給するサービスについ

て、より真剣に考慮するようになりました。つまり、「教えること（ティーチング）」と「学生サービス」にだんだんと強調点が置かれるようになってきたのです。

ハーバードでは、例えばアメリカ、イギリス、オーストラリアのいくつかの大学で現になされているのとは違って、財政的な逼迫があるからといって教授団の規模を縮小したりせずに、むしろ、教授団を研究から教育へと少しシフトさせた、ということに言及しておくのは大切です。ハーバードでは、学生が総括的に見てますます重要となってきました。その重要性が、私が今日の話の中で特に注目しようと思っている4つの改革領域に反映されています。それは、カリキュラム、ティーチングの役割と方法、学生サービス、教授-学習（ティーチング-ラーニング）の研究です。これら4つの事柄は相互に関連していますが、明らかに同一ではありません。カリキュラム論争は、何を教えるべきかに焦点を当てています。学生サービスに関する議論は、学生がもっともよく学べるためにはどんな援助を必要としており、それを誰が与えるべきかということをめぐる展開されます。研究に関する議論は、認知心理学者がどのようにしたら彼らの同僚の授業実践改善を援助できるか、そしてそれはそもそも可能なのか、ということと関わっています。

2. 教養教育

カリキュラムに関することから始めさせていただきます。ハーバードをはじめとするアメリカの研究大学でのカリキュラム論争は、スペシャリストとゼネラリストとのあいだの論争です。スペシャリストが言うには、知識の進歩は年々そのスピードを増しており、例えば、DNA生物学、都市経済学などの分野でほんとうに太刀打ちできるためには、比較的小さな領域に焦点を当てる必要があるということです。他方、ゼネラリストは、それだけ速く知識が変化していくからこそ、学生が必要としているのは、後になってからも適用でき、かつ古ぼけることのない柔軟な技術であるということです。

この論争は、二つの特殊事情が原因で合衆国では特有の形をとっているのですが、それらの事情は日本と違っているので、あまり参考にならないかもしれませんが、申し上げておきます。ひとつめは、アメリカの高等学校は、アメリカの教育領域の中で、ひどく弱い部分となっているということです。様々な理由があるのですが、一般に高等学校では、学生が大学へ入るための準備をお粗末にしかやっていません。その結果、進学してくる学生は、日本と比べると、一般的技術と一般知識のレベルはかなり低くとどまっています。ふたつめの特殊事情とは、ほとんどのアメリカの学生は、大学院に進むということです。つまり、法科大学院、医学大学院、経営大学院に行ったり、物理学や政治科学といった学問分野のさらなる学位のために進学するのです。このように、学部生はいったん専門職学部や大学院に至れば、教育歴のさらなる部分があるので、学問領域の専門分化は、ある程度延期されるのです。

まさに、「一般教養教育とは何であるか」ということに関して、多くのアメリカ人の心の中には、かなりの混乱があります。何年か前に、国立世論調査組織（national polling organization）が、教養教育に関する態度について、3つのアメリカ人グループを調査しました。大学教員と、ビジネス界の指導者たちと、学生の両親です。それぞれのグループが尋ねられたのは、教養教育は大学のカリキュラムの中で必要不可欠かどうか、そしてその維持を支持するにせよ廃止を支持するにせよ、その理由は何か、ということです。その結果は、意味深いものでした。当然ながら、大学教員は教養教育に対して熱心に「イエス」を答えました。その理由は、学部教育カリキュラムの中に、教養教育が存在することによって、学生が明晰に思考したり、効果的に分析したり、コミュニケーションをうまくとることができるようになる、ということです。一方、ビジネス界の指導者たちは、にべもなく、教養教育へ関心を向けることは時間の無駄であると言いました。彼らが言うには、必要なのは教養教育ではなく、明晰に思考したり、効果的に分析したり、コミュニケーションをうまくとったりできるように学生を訓練する科目である、ということです。学生の親たちは、教養教育の有用性を否定するという点ではビジネス界の指導者と同じですが、もっと実用主義的な根拠に基づいています。彼らが言うには、大学生が実社会に入っていくために緊急に必要とされているのは、コミュニケーションやコンピューター科学などの主要分野でのトレーニングである、なぜならそれが実社会が求めているものであるからだ、というわけです。

このように対立した観点が示唆しているのは、アメリカでは教養教育に深く関係する人々の間で、意見交換がひどく欠けているということです。大学教員やビジネスリーダーたちは、大学でのトレーニングのおおまかな到達点につ

いては、一致しています。彼らの意見が別れているのは、「教養教育」という言葉が意味することと、それが先述した到達点とどのように関係してくるか、ということです。他方、家庭の両親は、自分たちの大学出の子弟に最善を望んでいるのですが、ビジネス界からの要請を読み違えています。多くの両親たちは、CEO（chief executive officer：会社のボス）たちが、分析、問題解決、コミュニケーションといった一般技術に興味がないと思っているのです。このようなわけですから、解決法のひとつは、関連する人々と接触をとり対話をするということになります。

ハーバードでは、多くの議論を重ねた後、現在では一般教養教育の強化を支持するコンセンサスが広く得られています。学生が学部時代にハーバードで履修する科目の4分の1が、いわゆる「コア・カリキュラム」であり、それは5分野からなっています。すなわち、文学・芸術（Literature & Arts）、歴史研究（Historical Study）、道徳理論（Moral Reasoning）、社会分析（Social Analysis）、科学（Science）です。（学生の学ぶ科目の半分は、専門分野に当てられ、残りの4分の1は自由選択科目に当てられています。また、1学期間の作文科目、そして外国語（これは入学時の選別試験に合格すれば免除され、そうでなければ大学で2学期間の外国語指導を受けることになります）が要求されます。去年、ハーバード大学のコア・カリキュラムは、開始から20年目を迎え、学生と教授の合同委員会でレビューされました。委員会はコアの概念を強く支持しました。もっとも、学生は、十分な科目が提供されていないことに不満をもち、この批判に応じて委員会は、もっと多くの資源をコア・カリキュラムに投入するよう勧めました。すなわち、もっと多くの科目を提供するとともに、討論グループ（これは毎週の講義と連携しておこなわれます）のサイズを20人までに縮小するように勧めたのです。さらに、外国語と同じく数学も必修にすることが決定されました。これから2年後にはすべての学生が、必要最小限の語学力ばかりでなく、数学の技術も示さなければならなくなるでしょう。

コアの背景にある思想は、学生は、歴史学、哲学、文芸など広い領域で、その方法論を学ぶ必要があるというものです。これは、彼らがそれらの分野の実際の素材に触れることができ、初めて可能になります。例えば、実験計画や科学的手法についての知識を得るためには、基礎物理学を実際に学ばねばならないのです。しかしそうした科目の最終目的は、物理学に関する初歩的知識ではありません。もっと広いもの、学生の卒業後もずっと彼らを助け続けるよう私たちが望むもの、すなわち、多くの分野に適応可能な諸技術を一通り訓練することが最終目的なのです。現在の教育学の専門用語を使って言えば、一般教養教育は「知識の転移 knowledge transfer」に役立つものなのです。その主要な効用は、その内容からは分離しており、従って、勉学の目的は、事柄（thing）を学ぶのではなく過程（process）を学ぶということになるのです。この主張は、新しいものではありません。19世紀に、オックスフォードやケンブリッジで、ギリシアやラテンの古典を教えていた教官は、ギリシア語原典でピンダロスを解釈する能力は、若き紳士たちをして、大英帝国を治めるという課題に適任たらしめるであろうと考えていました。ある意味で彼らは正解でした。ギリシア詩を注意深く正確に訳すことは、実際、分析能力一般を育てるのです。

実際これが、ハーバード大学のコアの基にある教育理論です。大切なのは、学科の内容ではなく、学科を勉強することで得られる知的訓練なのです。ハーバードの履修科目案内（Courses of Instruction）には、次のように書いてあります。

コアが定義する知性の幅とは、名著に精通したり、一定の量の情報を消化したり、ある分野での最新の知識を探究したりすることではない。むしろ、コアが求めているのは、教授陣が学部教育に不可欠だと考える分野における、知への主たる接近法を学生諸君に紹介することである。（中略）プログラムのそれぞれの分野や下位分野の科目は、その扱う内容は異なっていようと、それぞれの思考法を強調するという意味において、同等である。（斜体は原典による）

教授陣は、同じ領域のコア科目は「同等である」と見なしています。これは、ピンダロスに精通することが、ボンベイを治めるのに役立つと主張することと、まったく同じわけではありません。それが意味しているのは、文学・芸術のある科目で学ぶ事は、他の科目で学ぶ事と本質的に同じであるということです。あるいは、道徳理論のあらゆる科目のそれぞれが、倫理学を探究するための同じような一連の規則を例証しているというわけです。先の世論調査のと

ここで引用したビジネスリーダーたちは、かれらの従業員が、一定の知的道具を獲得しておくことの必要性に気づいていました。しかし、あらゆる道具が同等というわけではありません。また、それらの知的道具は知識と同じというわけでもありません。教育するということは、断じてただ若者の頭に情報を詰め込むことではないのです。情報は変化し、古びていきます。知識もまたしかりです。コンピューターのソフトウェアは、毎時間ごとに進歩していきます。私たちが先週あこがれていた特殊技術は、今週それを使っている間にも古ぼけていきます。従って、実社会への最良の準備とは、学生たちを前途あるうちに、絶えざる変化への直面に備えさせることです。これが意味しているのは、批判的思考、問題解決、異文化との接触の維持などを学ぶということです。また、自省を続けるために、圧力のもとでも倫理的に弁護可能な判断を下すために、仕事の中でも仕事がオフのときでも人生を楽しむすべを知るために、自分自身について十分に知る、ということの意味しているのです。もちろんこれらすべてができるようなカリキュラムは存在しません。しかし、教養教育は、それに近いものなのです。

場合によっては、教養教育の効果は、研究に参加することによっても得られます。というのは、問いを立て、データを評価し、一貫して説得力のある方法で結論を表現する能力は、研究の大切な要素だからですか。昔は、教授たちは研究をして、その結果にいかにして至ったかを説明することなしに、結果だけ学生に提示していました。これはある意味では、ほとんどの学生は、経験をつんだ研究者の論理の道筋についていけないからでした。しかし、教育とは過程ではなく結果を教えるものだという期待を反映していたからでもありました。すなわち、学びとは「どのように学ぶか」ではなく「何を学ぶか」にかかっているというわけだったのです。この考えは、現在では変化しつつあります。コア・カリキュラムが方法論上の目的としてめざしてきたのは、ますます多くのハーバードの教授たちに、初学の学生をも履修科目の一部として選択研究課題に誘う可能性を探求してもらう、ということでした。

教養教育はそればかりでなく、別のもっと難しい目標も設定しています。それは、自分を知ることと倫理的洞察です。もちろん、そうした知や洞察は、定義からしてきわめて個人的、すなわち組織的な努力というより、個人的な領域に属することです。しかし、そうした努力が積極的に促進されたりサポートされたりする環境を作り出すことを、機関や組織は工夫することができます（実際ハーバードでは、そうしています）。では、それはどのようにしてなされるのか。この問いには、学生サービスについて考察するところで、もう一度戻りたいと思います。

3. 教育（ティーチング）改革

カリキュラム問題に少し時間を割きすぎました。ハーバード大学のティーチングにおける改革の動向は、理論的観点からというより実際の観点からスタートしました。すなわち、伝統的なティーチングでは、十分な学びをもたらさないのです。ティーチングが独立した行為として見なされていた間は、学生が学ばないという事実は、問題ではありませんでした。もし問題だとしても、学ぶのは学生の責任であり、彼らが失敗したとしたら、それは彼らのせいだ、というわけでした。しかし、もし私たちが教えることを、「学びの成功」という観点から定義するならば、責任は学生と教授に共有され、一転して両者の結びつきは重要性を増してくるのです。

過去2年以上、ハーバードの文理学部は、学究上に必要な能力を向上させたり、教員の教える技術を高めたりすることを意図した一連の改革を、とりわけ最若年でもっとも経験の少ない教員たちを対象に進めてきました。1995年の春、学部評議員の票決によって、新採用の大学院生のティーチングフェローは、何らかの形のトレーニングに参加することが要求されるようになりました。そのトレーニングは、小さいもの（2日間のオリエンテーションの後、教育をアメリカ以外で受けてきた者については「アメリカのクラスの文化について」の1週間のトレーニングが追加される）から、集中的なもの（授業のビデオ撮影とボク・センターでのコンサルテーションを1年にわたり定期的に行なう）まで多岐にわたっています。トレーニングがカバーしているのは、「クラス運営法（professional conduct）」、すなわち、グループ討論の導き方、講義法、授業計画などです。それはできうる限り、個人の需要に合わせるとともに、学部とボク・センターのとの協力関係の中で遂行されます。

その結果のひとつが、ハーバードの大学院教育が再定義されることとなったことです。もはや、特定の知識をマスターすることだけに絶対的焦点が当てられるようなことは、なくなりました。現在では、教育学的な要素も入ってきたのです。アメリカでは、だんだんと職業に就くことが難しくなっており、そんな中で研究大学の博士課程からは、

毎年、職にありつけるよりも多くの学生が卒業します。従って、ティーチングに関して何らかのトレーニングを受けていることは、適切かつ必要なこととなったのです。ティーチングの経験があり、そのトレーニングも受けたことを示すことができるハーバードのような大学院の卒業生は、そうしたトレーニングを受けることができない大学院の卒業生と比較した場合、幾分かの利があるようです。それと同時に、新採用の教官にも、講義法などの技術を学ぶ機会が与えられ、そうした技術はハーバードにおいてさえ、昇進と終身雇用権（tenuer）にとってますます大切になってきているのです。

以上のような変化を、私のひとつの個人的エピソードで例証してみましょう。この秋、日本に旅立つちょうど前に、私は科学学部年輩の教授から、援助を求める電話を受けました。それによると、ある助教授が、輝かしい研究業績のために終身雇用への昇進を考慮されているようでした。しかしながら彼の教え方はとても下手だったので、それがすぐに改善されない限り、彼の新しい雇用は危うくなるかもしれないと、学部年輩教授は危惧したのでした。こうしてボク・センターに、この助教授への集中トレーニングが依頼されたのでした。私は、この人を助けるのに学部がなぜ6年間も待っていたのかなどとは尋ねずに、喜んで彼のティーチング改善の努力をしてみましよう、と言いました。

こうした会話は、5年前なら起こらなかったことでしょう。このことは、若い助教授を以前は研究業績だけで採用した学部が、そのティーチングをも考慮に入れなければならないと考え出したということを示しています。この状況は、普遍的なものではありません。というより、まだまだそこにはずいぶん遠いものです。しかしながら、これは最初の一步を示しています。そしてさらに、ティーチングを全国的にもっと重視される活動にするための努力があります。アメリカ高等教育協会（American Association for Higher Education）は、1993年に、ひとつのフォーラムを開催しました。それは、ティーチングをもっと重視するように教授団の責任の再定義を模索するための、教授団の役割と利益に関するフォーラムでした。また、主要な財団であるビューチャリタブルトラストは、16大学におけるひとつの計画に出資しました。その計画とは、大学教員がお互いにクラスを参観し共通の問題を話し合う「ピアレビュー」によってお互いの教え方をサポートするよう大学教員を奨励する、というものです。（私は「批判的友人 critical friend」としてこれに参加していますが、参加者の姿勢にはいつも感銘を受けております。）

もうひとつの改革は、評価の領域においてです。以前は学生の授業評価は、教授の教育実績に関する主たる情報源でした。ハーバードにおいては、20名以上の学生の登録がある90パーセント以上の科目、すなわち、授業の大半が学生によって評価されています。その評価は、学生と教授団の共同委員会（学部教育部長が委員長をつとめる学部教育委員会）によって点検され、誰もが目を通せるように出版されます。学生は、科目を選択するのに、それを頼りとします。一方、教授たちはそれを自分自身のパフォーマンスを向上させるためのガイドとして使用します。学部長は、どの授業の教え方がまずいかを知らせている警告信号として使うのです。5ポイント評価のうち、2.8以下の評価を受けた教授者は誰でも、彼らの名前は「学部長のリスト（ブラックリスト）」に載り、ボクセンターや同僚の助けのもとで教え方を改善するよう、強く勧告する手紙を学部長から受け取るのです。

学生の評価は貴重ですが、いかなる観察者もそうであるように、ある偏りがあります。例えば彼らは、教授者が自分たちの知っている事をどのくらい上手に伝達できているかに関しては、比較的洗練された観察者です。しかし、その知識がどの程度正確であるかに関しては、比較的素朴です。これは、きわめて当然のことです。というのは、彼らはまだ学んでいる最中なのです。しかし、ひとつの大きな改革が今ハーバードで起きつつあります。それは、学生の評価に加えて、「ティーチングポートフォリオ」や「授業ポートフォリオ」という形で、他のタイプの評価を付け加えようとしていることです。芸術家のポートフォリオ（作品目録）のように、ティーチングポートフォリオや授業ポートフォリオは、教授の教育業績に関する多くのタイプの資料を含んでいます。この中には、学生からの手紙が含まれるかもしれません。また、教授の講義のサンプル（書かれたりビデオ録画されたりしたもの）も含まれるかもしれません。同僚からの評価や自己評価、学生の論文に対しての教授のコメント、なども含めることができます。ティーチングポートフォリオや授業ポートフォリオの背景にある思想は、バイアスのかからない情報源などないということであり、それに対する救済法は、情報源を学生や教員やその同僚などに複数化するということです。

ティーチングポートフォリオは、学生の授業評価と同じように、ハーバードでは任意のものです。それは主として、どこであれ職を探している人々にとって、助けになります。あるいは、自分の授業改善への第一歩として自分の授業

を記録することに関心のある人々を助けます。ボク・センターは、ティーチングポートフォリオをどのように作成するかについて、教授たちにアドバイスを与えます。この過程の中で、もっとも興味ある事のひとは、初めてのコンサルテーションが、それ自体でいかに大切であるかということです。ティーチングポートフォリオにまったく記録を載せないとしても、いくつかの簡単な質問に答えて行くだけで、教授たちは自分のティーチングに対して、より深い洞察を得る事ができる場合が、しばしばあります。「何が自分の教員としての強みですか?」「自分の弱点は何ですか?」「前学期の授業の中で、いちばん誇れるのはどんなことですか、そして、その成功はどのように記録できますか?」「これから一年間の中で示すことができたらいいなと思うことは何ですか?」などの質問です。ハーバードでは教授たちはそれほど自己反省的ではありません。彼らはこの種の分析をする時間はほとんどないのです。しかしながら、彼らの多くは、「いざやってみると、それが思いもかけず貴重であると判った」と、私たちに話してくれます。

4. 学生サービス

「教授－学習（教えることと学ぶこと）」に新たに焦点を当てたことから生まれた思いがけない成果のひとつは、学びにおいて感情の果たす役割が注目されたことです。授業や教授者への情熱が、学生にとって動機付けの大きな要因となります。反対に、ストレスを感じたり、抑うつ的であったり、やけになったりしている学生は、学びが良くありません。ハーバード大学は全寮制大学（もともとはオックスフォードやケンブリッジなどのイギリスの大学の例から派生しています）ですので、端的に言うと、教育はクラスルームの中だけでなく外でも生じており、学生生活の様々な領域で生じる事柄は、大学に関わる対象となるのです。

ハーバード大学は、どのような変化を学生にもたらそうとしているのでしょうか。ハーバードの修学相談所（Bureau of Study Counsel）を長年統率してきたウィリアム・ペリー（William Perry）は、彼の著書『学生の道徳と知性の成熟段階 *Stage of Moral and Intellectual Maturation of Students*』の中で、次のように書いています。すなわち、ハーバードの学生が典型的にたどるのは、最初は「真実はひとつである」と堅く信じている段階（その「真実」は、しばしば彼らの教師から彼らに示されたものです）から、同様に堅い信念である「あらゆる真実は相対的である」という段階を経て、最終的には、「いくつかの真実は、私たちの信義（allegiance）にとって、他の真実よりも重要であり、またそれがなぜであるか」を認識する最終的な段階へ至ると言うのです。たったひとつの真実を信じている状態から、より相対主義的な段階へ至ることは、ストレスフルである場合もあります。他の学生が知的な脅威のように見える場合には、とりわけそうです。競争に満ちた環境の中で、自分自身の見方を問い尋ねることは、不確実感や屈辱感さえ感じさせることもあり、そのことが、多くの学生に精神的緊張を与えます。

ハーバード大学はまた、学生たちに、おそらくは彼らがそれまでの人生で出会ったよりずっと多様な出自の学生仲間に、突き合わせます。カリフォルニア出身の1年生のある女性は、この9月にハーバードに到着したとき、5人の他の女性と一緒に生活することになっているということがわかりました。1人はニューヨークから、2人はフロリダから、1人はブルガリアから、もう1人は東京からの女性です。これはよくよく考えた上でなされたことです。ハーバード大学は、学生はクラスルームの中だけで学んでいる訳ではなく、お互いに学びあっていると信じています。そしてまた、アメリカ社会のひとつの目標は、非常に多様な民族的背景や信念や財政的狀態などの人々のあいだの交流を促進し、それぞれの強みが一緒になるようにするという事なのです。しかしながら、こうした状況の中でのコミュニケーションは、必ずしも容易ではありません。

どこまで大学が学生に介入すべきか、どこまで学生たちに自分たちのことは自分で解決させるかについては、議論のあるところですが。ハーバードのとっている方法のことを「一貫しない父権主義 inconsistent paternalism」とでも、私は呼びましょう。ハーバード大学は、どこまで介入すべきかを、保護者と同じように最もよく知っていると信じています。しかし、その信念は、とても簡単に混乱してしまうのです。従って、この5年間の改革の方向のひとつは、教授たちに、たとえ授業中に学生の様子を観察しているだけにしても、彼らは学生サービスの役割の一端を担っているということを認識してもらうことでした。そして助けを求めている学生の援助に直接責任のある機関のスタッフに、その観察結果を伝える義務について真剣に考えてもらうことでした。私に関わっているプログラムでは、授業が始まる一週間前に新生を集め、彼らがハーバードで直面するであろう障害や問題について（何らかの解決法を考えるように）話し合わせることを試みています。

ほとんどの問題へのハーバード大学の対応は、分散しているということが特徴的です。学生サービスという形でサポートを提供するグループが、実にたくさんあるのです。の中には、修学相談所（Bureau of Study Counsel）も含まれ、そこでは修学相談と心理カウンセリングが連結されています。大学保健サービス（University Health Services）は、もっと深刻な情緒面での問題に介入するように専門化されています。また、ルーム13（Room 13）のような学生の運営するサービスでは、困っている学生のために24時間ホットラインを開設しています。しかしながら、そうしたサービスは個々人の責任のうえでなされており、それはハーバードの「ニューイングランド流の禁欲主義（Yankee stoicism）」の一種であるので、深刻になるまで報告されない問題が多くあります。従って最近の潮流は、大学がもっと関わり、とりわけディスカッションやロールプレイを通してもっと学生をトレーニングし、問題があまり深刻にならないうちにそれを特定化し処理することができるよう試みる方向へ向かっています。今私たちがやろうとしていることは、学生サービスを提供している様々なグループの協力関係を改善することです。残念なことに現在は、カウンセラーの誰一人として、学生の4年間で継続して関わる事はありません。学生サービスは、あまりにもしばしば何人もの人々から場当たりに提供されており、計画的に一貫した方法でなされているというわけではないのです。私たちは、このつまみ喰い的なやり方を改善しようとしているところです。

こうした問題があるにしても、ハーバードはとても高い卒業率を誇っていることを付け加えねばなりません。97パーセントもの学生が、卒業しているのです。これは満足すべきことです。しかしながら、例えば新入生の時期の適応問題のように、ストレスレベルは不必要に高くなっており、これは改善したいものだと思っています。私たちの最終目標は、言うなれば創造性を育てるような環境を作り上げることです。それは、学生たちがいろいろなことを試みて、探求して、たとえそのために過ちをおかしたとしても罰せられることがないような環境です。こうした環境は、クラスルームの域をはるかに超えると思います。従って、13あるそれぞれの寮（ケンブリッジとオックスフォードに倣って作られているのですが）では上級生も住んでおり、年長の大学院生もチューターとしてそこに住んでいます。そして、学生がイニシアチブをとる多くの事柄、例えば音楽、演劇、奉仕活動、スポーツなどへのサポーター的な雰囲気を作りあげる試みがなされています。

5. 研究プロジェクト：学習（学び）のモデル

最後に、ハーバード大学では、学習の研究と授業での活動とを結びつける研究を、さらに進めていくことに関心が持たれています。デレック・ボクセンターと、アメリカの諸大学の他のティーチング・センターとによって、学習研究者たちと現場の教授たちとの架け橋となる試みが進行中です。すなわち、認知心理学者と、教育に責任を持つあらゆる分野の教授たちとの間の架け橋です。心理学分野以外の教官の多くは、心理学の研究は退屈か意味不明だと感じています。一方、多くの心理学者は、自分たちの発見を授業実践に役立つヒントを与えるよう翻訳することを、同様に退屈だと感じています。前学長のデレック・ボクが、ハーバードの教育学大学院の教授たちに、「自分の研究の結果を、自分の授業を工夫するために利用したか」と尋ねたとき、回答は、だれもなし、ということでした。しかし、認知心理学の発見を教育実践に変化をもたらすような言葉に翻訳する方法が見つからなければ、その研究の多くの可能性は無駄になります。単に心理学者のあいだだけの会話になってしまうのです。

私は心理学のトレーニングを受けたわけではなく歴史学者ですので、最近の認知心理学の価値に懐疑的な同僚たちに、強く共感できます。その気持ちが分かると同時に、それが誤解であるとも信じています。しかし、心理学者でない者にとってのほうが、この研究を具体的教授場面にどのように適用するかについて考えるのが、容易だと思います。それぞれの教官は、どのように学生が学ぶかについてモデルを持っています。しかしながら彼らはそれを明確な表現にしています。学習に関する研究と実践とが結びつくひとつの利点は、彼らのそうした理論やモデルがもっと明確な形になることです。ティーチングポートフォリオのように、学習に関する研究は教授たちが自分の考えを表現するのを助け、そうすれば、教えることは知的作業としても面白くなります。研究大学では、それが中心的な成果となるのです。

とりわけハーバードのような研究機関では、多くの教授たちは教えることを退屈なことだと見なし続けています。そうした教授たちは、教えることを子守のようなものだと感じているのです。何も得るものがなく、単調で、自分よりも発達程度の低い頭脳を扱わなければならないというわけです。しかしながら、教授たちの学問分野の枠組みに沿っ

てそれが提示されれば、彼らが認知心理学や教育哲学の以外の領域でも既にやっている、多くの教育学的な側面が実際に存在しているということが判るのです。さらに多くの研究をカリキュラムに反映させていく方向性に従って、上述したように、学習モデルを明らかにしたり、競合する教授法それぞれの利点を明らかにしていくという試みは、ある意味では、アメリカの研究大学で教育と研究が収斂しつつあるという事実を示しているのです。

6. 結 論

提案されたり進行しつつある改革は、どんな共通基盤を持っているのでしょうか。少なくとも3つあります。すべての改革は、学生が大切であることを強調しています。また、研究大学において、研究がまだまだ支配的な活動であるにしても、だんだんとそうではなくなりつつあるということを、どの改革も示唆しています。そしてすべての改革は、教授団、スタッフ、そして学生も含め、大学の中の諸グループの協調がもっと良くなることに、力点を置いています。私は、コア・カリキュラム、教員トレーニング、学生サービス、教授法研究などにおけるこれらの改革が、学生により良い教育経験を提供するであろうと信じています。そして、さらにこれらの改革が約束しているのは、より良くバランスのとれた大学の姿であると、信じています。universitasというラテン語は、結局、全てが含まれ普遍的であるものを意味しています。実際には、研究大学は教授たちにとっては良い場所でしたが、他の者にとってはそれほどでもありませんでした。様々な理由から、そのバランスは今では変わりつつあります。研究大学が「知」の創造される場所であり続ける限り、そして、そうあり続けるべきなのですが、アメリカでは研究大学において、知識がよりよく共有され、伝達され、教育と研究との区別がだんだん柔軟になってくる、と私は信じています。それが、私が歓迎したい改革なのです。